

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	754 伊賀神戸駅周辺土地利用計画策定事業	会計	01	一般会計
基本	27 秩序の中にもにぎわいのある都市空間をつくる	款	08	土木費
策		項	04	都市計画費
目	2 地区まちづくり構想の推進	目	01	都市計画総務費
細目		102	土地利用計画策定事業	
細々目		01	伊賀神戸駅周辺土地利用計画策定事業	
基本計画該当頁		17		行革大綱の重点事項番号
				1.4.6
担当部課	コード	190700	評価者	田中 政則
	名称	建設部都市計画課	氏名	連絡先
				22 - 9827 (内線) 2860

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
伊賀神戸駅周辺地域と市民 (※対象件数)	駅及び駅周辺の整備を行うことで、バスなどの公共交通機関と鉄道とのアクセス向上と駅周辺の賑わいを創出する
根拠法令・要綱等	都市計画法
開始年度	平成 14 年度
終了年度	平成 24 年度
事業内容	伊賀神戸駅周辺地区まちづくり基本調査を行い、住民の合意を得るため、伊賀神戸駅周辺整備推進協議会との協議を行い、地域住民の合意形成に努めた。 状況変化等
	鉄道駅に近接して整備される県道バイパスの完成が25年度に迫っており、当該地域の安全安心環境を確保するうえで、周辺の土地利用、駅へのアクセス道路等の必要性が日増しに高まってきているが、昨今の経済情勢をふまえ、まず、県道バイパスから駅までのアクセス道路とバス等の待避所の整備が望まれている。

整備内容

1 建設用地	2車線片側歩道
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	人 千円
委託先	
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	補助	事業類型	Ⅲ	整備事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
目標	実績				
	実績				
目標	実績				
	実績				
目標	実績				
	実績				

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
まちづくり構想に対する地権者の合意	実現可能な計画において直接利害関係を有する地権者の合意形成が事業実施の前提となる	%	目標 80 実績 50	目標 100 実績 100	-	-
事業の進捗率	実施した事業費と総事業費の率で進捗がわかる	%	目標 - 実績 -	目標 - 実績 -	8	59

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	鉄道駅と幹線道路を結ぶアクセス道路の整備は、周辺環境を保全し、地域住民の生活を守る上で必要な事業で、かつバス等の公共交通機関の乗り入れを誘発することで、また近鉄線のパークアンドライドとしての魅力向上を図ることで、環境負荷の少ない交通体系への誘導に資する事業として整備することが必要である。
有効性	3	伊賀神戸駅周辺の土地利用や駅へのアクセス道路の必要性から、この地域を対象とした現実的な事業計画を立てた上、事業を行うことで事業の目的が達成できる。
達成度	4	現実的な事業計画の取りまとめが難しいが、駅周辺土地利用の起爆材として、当面は、県道バイパスから駅までのアクセス道路とバス等の待避所の整備を行うといった方針が出された。
効率性	3	効果を絞り込むことで、効率的な整備計画に修正することができる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	拡大	現実的な整備計画への軌道修正と地権者の合意形成を図り、当面行う整備の早期着手に努める。

進捗状況	年度	22	23	24	25	26	平成19年度 決算内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容									
							事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	
委託	⇔						事業内容	伊賀神戸駅周辺土地利用計画策定業務	1	式	9,080	事務費	1	式	37	事務費	1	式	100	測量調査設計業務	1	式	8,000	整備工事用地補償	1	式	30,000	整備工事	1	式	40,000
		工事	⇔					事務費	1	式	220																				
進捗率(%)		8	59	100			事業費計(A)		Σ	9,300	事業費計(A)		Σ	37	事業費計(A)		Σ	100	事業費計(A)		Σ	8,000	事業費計(A)		Σ	50,000	事業費計(A)		Σ	40,000	
事業投入人員							人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.5	人	10,800	人件費(B)	1.5	人	10,800	
フルコスト (A)+(B)									11,460				1,477					1,540				15,200				60,800			50,800		

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	9,300	37	100	8,000	50,000	40,000
Aの財源内訳	国庫支出金	3,100		4,400	27,500	22,000
	県支出金					
	地方債			3,400	21,300	17,100
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	6,200	37	100	200	900
	計	9,300	37	100	8,000	40,000
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率	道路事業費(街路交通調査費補助)			地域活力基盤創造交付金	地域活力基盤創造交付金
	地方債の区分と充当率等	国:1/3			国 55%	国 55%